



平成31年1月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年12月11日

上場会社名 株式会社 丸千代山岡家
 コード番号 3399 URL <http://www.yamaokaya.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山岡 正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 荒谷 健一

TEL 029-896-5800

四半期報告書提出予定日 平成30年12月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第3四半期の業績(平成30年2月1日～平成30年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第3四半期	9,417	6.4	325	279.3	343	280.7	120	
30年1月期第3四半期	8,851	9.5	85	69.3	90	69.0	10	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第3四半期	49.48	
30年1月期第3四半期	4.20	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年1月期第3四半期	5,726	1,595	27.9	655.58
30年1月期	5,466	1,511	27.6	621.04

(参考)自己資本 31年1月期第3四半期 1,595百万円 30年1月期 1,511百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期		0.00		14.00	14.00
31年1月期		0.00			
31年1月期(予想)				14.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年1月期の業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,018	7.3	403	41.5	420	39.3	208		85.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年1月期3Q	2,469,000 株	30年1月期	2,469,000 株
期末自己株式数	31年1月期3Q	35,256 株	30年1月期	35,223 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年1月期3Q	2,433,776 株	30年1月期3Q	2,433,777 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式が含まれています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
3. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として景気が緩やかな回復基調で推移する一方、米中貿易摩擦に見られる保護主義の台頭や地政学的リスクなどから金融・資本市場への影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況のまま推移しております。

外食産業におきましては、少子高齢化や働き方改革などの社会構造の変化や世帯所得の緩やかな向上を背景とした消費嗜好の多様化による動態変化、業種・業態を超えた顧客の獲得競争も激しさを増しております。更に労働需給逼迫による人件費や物流費の上昇も継続しており、経営環境は依然として厳しい状況が推移しております。

このような状況下、当社では「QSCの向上なくして会社の成長なし」という全社スローガンのもと、当第3四半期累計期間におきましてもQSC(商品の品質、サービス、清潔さ)の向上を最重要課題とし、更に現在の重要課題である人材不足の状況を解消するための施策に重点的に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、お客様に選んでいただける店舗作りを目的として、スタンダードオペレーションの徹底、QSC(商品の品質、サービス、清潔さ)の更なる向上を目的とした従業員トレーニングの継続的実施、期間限定メニューの定期的実施、モバイルコンテンツを使用した販売促進策やSNSを利用した新店オープンや新商品販売のご案内等のブランディングによる来店動機の喚起などを行っております。

コスト面につきましては、需給バランスに伴う原材料価格の変動も見られるため、引き続き厳格なロス管理を行っております。人件費につきましては、時給単価上昇の影響が継続しておりますが、適切なワークスケジュール管理を行い適正化に努めております。エネルギーコストにつきましては、原油先物価格上昇の影響によりガス単価が上昇傾向となっておりますが、設備使用の適正化により削減を進めております。主要コストを含めその他店舗管理コストにつきましても、引き続き徹底した効率化を図っており、その結果販売費及び一般管理費は計画を下回ることとなりました。

なお、当第3四半期会計期間は新たな出店をしておりません。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は9,417,927千円(前年同期比6.4%増)、経常利益343,249千円(前年同期比280.7%増)となり、四半期純利益は120,425千円(前年同期は10,214千円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における財政状態は、総資産が5,726,630千円と前事業年度末と比較して260,079千円の増加となりました。資産の増減の主な内訳は、現金及び預金334,633千円の増加、有形固定資産45,792千円の減少であります。負債は、4,131,115千円と前事業年度末と比較して176,037千円の増加となりました。負債の増減の主な内訳は、1年以内償還予定の社債220,000千円の増加、長期借入金100,867千円の減少であります。純資産は、前事業年度末と比較して84,042千円増加いたしました。この結果、当第3四半期会計期間末における純資産は、1,595,514千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して412,656千円増加し、1,006,392千円となりました。

当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において営業活動により得られた資金は、636,278千円(前年同期は334,098千円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純利益218,551千円、減価償却費が283,337千円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、261,928千円(前年同期は561,589千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が308,159千円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において財務活動により得られた資金は、38,306千円(前年同期は420,490千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が530,062千円に対して、新規の長期借入れによる収入が400,000千円、新規の社債の発行による収入が295,773千円あったことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、前回発表(平成30年3月15日)の通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	734,766	1,069,400
売掛金	3,462	2,233
店舗食材	368,858	332,869
貯蔵品	32,428	34,014
前払費用	100,811	99,191
繰延税金資産	30,270	30,270
その他	23,965	19,412
流動資産合計	1,294,564	1,587,392
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,129,539	2,032,615
構築物(純額)	416,949	405,510
土地	369,453	369,453
建設仮勘定	8,385	80,115
その他(純額)	212,807	203,648
有形固定資産合計	3,137,135	3,091,342
無形固定資産		
その他	21,431	19,422
無形固定資産合計	21,431	19,422
投資その他の資産		
投資有価証券	32,859	30,515
敷金及び保証金	614,781	617,652
保険積立金	176,982	198,491
繰延税金資産	88,848	89,836
その他	99,946	91,976
投資その他の資産合計	1,013,419	1,028,472
固定資産合計	4,171,986	4,139,237
資産合計	5,466,550	5,726,630

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	277,363	286,571
短期借入金	30,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	653,480	624,285
1年内償還予定の社債	100,000	320,000
未払金	618,625	659,596
未払法人税等	48,839	68,806
リース債務	2,827	2,036
資産除去債務	5,256	3,056
販売促進引当金	56,200	58,600
店舗閉鎖損失引当金	4,543	-
その他	116,842	123,614
流動負債合計	1,913,978	2,196,566
固定負債		
長期借入金	1,181,074	1,080,207
社債	760,000	755,000
リース債務	4,723	3,288
資産除去債務	3,686	4,114
その他	91,615	91,939
固定負債合計	2,041,099	1,934,549
負債合計	3,955,078	4,131,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,647	291,647
資本剰余金	272,747	306,942
利益剰余金	966,718	1,053,070
自己株式	△17,701	△51,946
株主資本合計	1,513,411	1,599,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,938	△4,199
評価・換算差額等合計	△1,938	△4,199
純資産合計	1,511,472	1,595,514
負債純資産合計	5,466,550	5,726,630

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
売上高	8,851,657	9,417,927
売上原価	2,287,108	2,456,743
売上総利益	6,564,549	6,961,184
販売費及び一般管理費	6,478,620	6,635,267
営業利益	85,929	325,917
営業外収益		
受取利息	3,353	3,067
受取保険料	2,332	6,959
受取賃貸料	7,740	9,162
受取手数料	24,714	23,964
その他	2,116	5,427
営業外収益合計	40,256	48,583
営業外費用		
支払利息	26,311	22,430
社債発行費	5,805	4,226
その他	3,893	4,592
営業外費用合計	36,011	31,250
経常利益	90,174	343,249
特別利益		
固定資産売却益	140	1,000
資産除去債務戻入益	—	1,870
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	995
特別利益合計	140	3,866
特別損失		
減損損失	42,540	116,541
店舗閉鎖損失	29,854	—
固定資産除却損	3,447	12,022
特別損失合計	75,842	128,564
税引前四半期純利益	14,472	218,551
法人税等	24,686	98,126
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,214	120,425

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	14,472	218,551
減価償却費	295,749	283,337
減損損失	42,540	116,541
受取利息及び受取配当金	△3,764	△3,610
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	9,600	2,400
支払利息	26,311	22,430
社債発行費	5,805	4,226
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△4,543
店舗閉鎖損失	29,854	—
固定資産除売却損益 (△は益)	3,307	11,022
資産除去債務戻入益	—	△1,870
売上債権の増減額 (△は増加)	△855	1,229
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51,759	34,403
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	17,362	12,146
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△11,704	9,277
仕入債務の増減額 (△は減少)	58,667	9,208
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	21,750	△5,183
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△253	△853
小計	457,084	708,714
利息及び配当金の受取額	3,764	3,610
利息の支払額	△26,743	△22,315
法人税等の支払額	△100,007	△53,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,098	636,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27,000	△27,000
定期預金の払戻による収入	—	105,022
有形固定資産の売却による収入	150	1,000
有形固定資産の取得による支出	△476,388	△308,159
無形固定資産の取得による支出	△13,404	△350
投資有価証券の取得による支出	△3,974	△903
その他	△40,972	△31,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△561,589	△261,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,000	20,000
長期借入れによる収入	700,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△559,704	△530,062
社債の発行による収入	344,194	295,773
社債の償還による支出	△35,000	△85,000
割賦債務の返済による支出	△17,023	△26,144
リース債務の返済による支出	△3,131	△2,225
配当金の支払額	△33,844	△33,984
自己株式の取得による支出	—	△51,849
自己株式の処分による収入	—	51,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	420,490	38,306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	192,999	412,656
現金及び現金同等物の期首残高	446,697	593,736
現金及び現金同等物の四半期末残高	639,697	1,006,392

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、平成30年4月26日開催の第25期定時株主総会決議に基づき、平成30年6月25日より、当社取締役(監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く)に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めること目的とし、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として、本制度に基づき設定される信託を通じて当社株式を取得します。取得した当社株式は、取締役に対して、当社が定める「役員株式給付規程」に従い、受益者要件を満たした者に当社株式等と給付します。

2. 信託に残存する当社株式

本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式35,000株取得しており、当該株式は株主資本において自己株式として計上しております。

なお、当第3四半期会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、51,800千円、35,000株であります。

(セグメント情報等)

当社は飲食事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

3. 補足情報

地域別売上高の状況

	前第3四半期 (平成30年1月期第3四半期)			当第3四半期 (平成31年1月期第3四半期)			(参考) 平成30年1月期		
	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)
ラーメン事業									
北海道	50	2,634,135	29.8	50	2,999,782	31.9	50	3,655,100	30.1
茨城県	20	1,158,145	13.1	19	1,148,549	12.2	20	1,561,744	12.9
栃木県	9	563,474	6.4	9	594,401	6.3	9	771,641	6.4
埼玉県	13	857,964	9.7	12	848,369	9.0	12	1,168,144	9.6
千葉県	15	875,388	9.9	15	927,292	9.9	15	1,208,806	10.0
群馬県	9	520,658	5.9	9	510,839	5.4	9	709,764	5.8
東京都	1	87,834	1.0	1	85,795	0.9	1	118,397	1.0
宮城県	3	188,160	2.1	3	191,889	2.0	3	256,973	2.1
静岡県	8	418,809	4.7	7	453,478	4.8	7	581,623	4.8
福島県	3	153,493	1.7	3	157,445	1.7	3	209,254	1.7
神奈川県	3	200,980	2.3	3	206,190	2.2	3	273,089	2.3
岐阜県	2	68,200	0.8	2	74,464	0.8	2	93,191	0.8
山梨県	3	180,209	2.0	3	193,420	2.1	3	245,080	2.0
山形県	1	46,912	0.5	1	49,789	0.5	1	62,956	0.5
愛知県	6	331,132	3.7	6	352,846	3.7	6	449,993	3.7
三重県	1	62,245	0.7	1	70,317	0.8	1	85,125	0.7
長野県	3	141,654	1.6	3	140,667	1.5	3	190,766	1.6
岩手県	1	54,981	0.6	1	58,997	0.6	1	74,826	0.6
秋田県	1	59,698	0.7	2	95,491	1.0	1	81,879	0.7
青森県	1	49,172	0.5	2	97,935	1.0	2	84,419	0.7
石川県	1	24,679	0.3	—	—	—	1	24,679	0.2
兵庫県	1	44,857	0.5	1	48,771	0.5	1	61,118	0.5
大阪府	1	17,575	0.2	—	—	—	1	17,575	0.1
福岡県	1	33,670	0.4	1	35,585	0.4	1	45,483	0.4
その他	1	77,620	0.9	1	75,607	0.8	1	102,602	0.8
総合計	158	8,851,657	100.0	155	9,417,927	100.0	157	12,134,238	100.0

(注) 店舗数には閉店分も含まれており、各期末時点での店舗数とは一致していません。